

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

事業名 S D G s 普及拡大事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 清流の国づくり政策課 S D G s 推進室 S D G s 推進係

電話番号：058-272-1111 (内 3349) E-mail：c11122@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1, 264 千円 (前年度予算額：1,400 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,400	700	0	0	0	0	0	0	700
要求額	1,264	632	0	0	0	0	0	0	632
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 本県では、地方創生の推進自体が、S D G s の達成に向けたプロセスであるとの考えのもと、「清流の国ぎふ」創生総合戦略にS D G s を推進する旨を明記し、各種施策を推進している。
- ・ 国においても、2019年12月に閣議決定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「S D G s を原動力とした地方創生を推進する」と明記している。
- ・ こうした中、本県は、2020年7月に内閣府より「S D G s 未来都市」に選定され、同年8月に、「岐阜県S D G s 未来都市計画」を策定した。2030年のあるべき姿「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」の実現に向け、環境・経済・社会の3側面から施策を推進している。
- ・ また、県民への普及啓発に加え、2020年4月に県内の企業や団体、市町村、個人等による連携組織として、「『清流の国ぎふ』S D G s 推進ネットワーク (以下「ネットワーク」という。)」を設立した。
- ・ 令和3年度、このネットワークの中から、S D G s 達成に向けた取組みが顕著であり、県と共に普及啓発や他の会員の相談支援を担う「リーディング会員」認定制度を創設し、6者を認定した。

- ・ 今後、リーディング会員を増やしていくとともに、同会員の活動を促進することでネットワーク全体の活性化を図り、「オール岐阜」によるSDGsの推進を加速化させていく。

(2) 事業内容

- ・ 今年度認定した6者に加え、新たに10者程度を認定する。
- ・ リーディング会員等をセミナーや啓発イベントでの講演、相談会・交流会での課題を抱える会員への相談・助言対応、学校での出前講座等に派遣し、その経費（費用弁償、報償費）を支援する。
- ・ リーディング会員の紹介、取組事例などをまとめた「SDGs推進ブックレット」を作成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国庫負担 1 / 2 [地方創生推進交付金]

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	671	講師派遣謝金、評価会議謝金
旅費	105	講師派遣費用弁償、評価会議費用弁償
委託料	488	ブックレット等作成
合計	1,264	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

<創生総合戦略での位置づけ>

- ・ 創生総合戦略には、「『誰一人取り残さない』社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むSDGsの達成など国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組んでいく必要がある。」と記載しているほか、政策の方向性に関連したSDGs 17のゴールのアイコンも明記している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 「清流の国ぎふ」創生総合戦略の終期（2023年度末）を目途に、県内企業・団体を対象にした認定制度、ネットワーク間の連携促進により、地域課題の解決に向けた「自律的好循環」を形成する

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標	
					目標	達成率
① 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」への県内市町村加入率	30.9% (R1)	100% (R2)	—	—	100% (R5)	100%
② ネットワーク会員数	0 (R1)	639 (R2)	900 (R3)	1200 (R4)	1200 (R4)	53.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」において、「地方創生SDGsの実現」が項目立てされ、実現に向けた具体的取組が明記されている。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 3	<p>KPIはいずれも目標を達成しており、また、県民の認知度も大幅に向上しており、期待以上の成果があったと認められる。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>リーディング会員が各々のリソースを活用し、普及啓発や他会員への相談支援を担うことで、効果的かつ効率的な事業展開が見込まれる。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ネットワーク会員からは、「何をすれば分からない」「取り組むためのノウハウがない」といった意見があり、行動に移すためには、現場レベルの実践的な知識習得や相談・助言の場が必要となっている。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか リーディング会員がネットワークのけん引役となり、場レベルの実践的な知識習得や相談・助言の場を創出することで、ネットワーク全体の高位平準化を図っていく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【〇〇課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	